

# 四半期報告書

(第24期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

**NTTファイナンス株式会社**

東京都港区芝浦一丁目2番1号

(E05355)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 営業取引の状況	3
2 経営上の重要な契約等	6
3 財政状態及び経営成績の分析	7
第3 設備の状況	9
1 賃貸資産	9
2 自社用資産	10
第4 提出会社の状況	11
1 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) ライツプランの内容	11
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2 株価の推移	12
3 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1 四半期連結財務諸表	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	23
第二部 提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月12日
【四半期会計期間】	第24期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）
【会社名】	NTTファイナンス株式会社
【英訳名】	NTT FINANCE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小出 寛治
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5400（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	03-5445-5511
【事務連絡者氏名】	企画部長 小杉 知義
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第23期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	69,847	273,994
経常利益又は経常損失(百万円)	△1,301	886
四半期純損失及び当期純利益 (百万円)	△705	464
純資産額(百万円)	64,757	65,916
総資産額(百万円)	1,130,679	1,178,408
1株当たり純資産額(円)	1,806,941.02	1,839,092.16
1株当たり四半期純損失金額及び 1株当たり当期純利益金額(円)	△19,710.18	12,967.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	5.7	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	37,756	△57,945
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△1,202	△9,590
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	△36,467	80,155
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	59,725	59,543
従業員数(人)	666	645

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第24期第1四半期連結累計(会計)期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、また、第23期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	666(733)
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員であり、パート社員及び人材派遣社員の人数は、当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	666(733)
---------	----------

（注）従業員数は、就業人員であり、パート社員及び人材派遣社員の人数は、当第1四半期会計期間の平均雇用人員を（ ）内に外数で記載しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【営業取引の状況】

#### (1) 契約実行高

当第1四半期連結会計期間における契約実行高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間
		契約実行高（百万円）
リース・割賦販売 事業	情報・事務用機器	35,870
	産業・土木・建設機械	3,053
	その他	8,350
	リース計	47,274
	割賦販売	4,209
	リース・割賦販売計	51,484
クレジットカード事業		55,271
営業貸付事業		214,139
ベンチャーキャピタル事業		192
投資事業		—
その他の事業		—
合計		321,087

- (注) 1. リース・割賦販売事業におけるリース取引については、当第1四半期連結会計期間に取得した資産の取得金額、また割賦販売については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。
2. クレジットカード事業については、当第1四半期連結会計期間に実行したローン、キャッシング及びショッピングの合計額を表示しております。
3. 営業貸付事業については、当第1四半期連結会計期間に実行した営業貸付金等の額を表示しております。
4. ベンチャーキャピタル事業については、当第1四半期連結会計期間に実行した投資額を表示しております。
5. 投資事業については、当第1四半期連結会計期間に実行したベンチャーキャピタルを除く債券等に対する投資額を表示しております。
6. その他の事業については、全体に占める割合を考慮し、重要性の観点から表示しないこととしております。

## (2) 営業資産残高

当第1四半期連結会計期間における営業資産残高を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦 販売事業	情報・事務用機器	323,028	33.1
	産業・土木・建設機械	19,121	1.9
	その他	132,513	13.6
	リース計	474,663	48.6
	割賦販売	109,555	11.2
	リース・割賦販売計	584,219	59.8
クレジットカード事業		13,312	1.4
営業貸付事業		363,596	37.3
ベンチャーキャピタル事業		4,183	0.4
投資事業		10,751	1.1
その他の事業		—	—
合計		976,062	100.0

(注) リース・割賦販売事業における割賦販売は、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

## ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

ア. リース物件の取得価額、減価償却累計額

	当第1四半期連結会計期間	
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
情報・事務用機器	621,553	298,525
産業・土木・建設機械	30,712	11,590
その他	218,534	93,902
合計	870,800	404,017

イ. 未経過リース料当第1四半期末残高相当額期日別内訳

	1年以内 (百万円)	2年以内 (百万円)	3年以内 (百万円)	4年以内 (百万円)	5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
当第1四半期連結会計期間	149,111	126,577	95,738	63,506	33,355	27,274	495,564

## ② オペレーティング・リース取引

未経過リース料期日別内訳

	1年以内 (百万円)	1年超 (百万円)	合計 (百万円)
当第1四半期連結会計期間	929	652	1,581

(3) 営業実績

当第1四半期連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

当第1四半期連結会計期間

事業の種類別セグメントの 名称	売上高 (百万円)	売上原価 (百万円)	差引利益 (百万円)	資金原価 (百万円)	売上総利益 (百万円)
リース・割賦販売事業	66,319	58,704	7,614	—	—
クレジットカード事業	1,751	552	1,199		
営業貸付事業	1,534	1	1,532		
ベンチャーキャピタル事業	19	217	△197		
投資事業	152	382	△229		
その他の事業	69	14	55		
合計	69,847	59,872	9,974		

## 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰や原材料価格の上昇などの影響により企業収益が減少するとともに個人消費が伸び悩むなど、景気はさらに減速する状況となりました。また、米国経済の失速が顕在化するなど、海外経済及び国際金融資本市場を巡る不確実性が国内景気の先行きに懸念を生じさせつつあります。

当社グループを取巻く事業環境につきましては、企業倒産件数が依然高水準で推移していることや、設備投資の増勢に鈍化の傾向が見られるなど、企業の業況感が慎重化するなかで、引き続き業界内の熾烈な競争下において厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当第1四半期連結会計期間における当社グループの業績につきましては、連結売上高が698億47百万円、連結経常損益は13億1百万円の経常損失となりました。また、連結四半期純損益は7億5百万円の四半期純損失となりました。なお、当第1四半期連結会計期間末の営業資産残高につきましては、前連結会計年度末に比べて4.9%減少の9,760億62百万円となりました。

#### (事業の種類別セグメントの業績)

##### ①リース・割賦販売事業

リース・割賦販売事業の当第1四半期連結会計期間における連結売上高は663億19百万円となりましたが、貸倒関連費用等の販売費及び一般管理費が増加したため、営業利益は9億89百万円にとどまりました。なお、当第1四半期連結会計期間における契約実行高は514億84百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末に比べて0.5%減少し、5,842億19百万円となりました。

##### ②クレジットカード事業

クレジットカード事業の当第1四半期連結会計期間における連結売上高は17億51百万円となりましたが、販売促進費等の販売費及び一般管理費が増加したため、4億8百万円の営業損失となりました。なお、当第1四半期連結会計期間における契約実行高は552億71百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末に比べて6.9%減少し、133億12百万円となりました。

##### ③営業貸付事業

営業貸付事業の当第1四半期連結会計期間における連結売上高は15億34百万円となりましたが、貸倒関連費用等の販売費及び一般管理費が増加したため、49百万円の営業損失となりました。なお、当第1四半期連結会計期間における契約実行高は2,141億39百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末に比べて11.3%減少し、3,635億96百万円となりました。

##### ④ベンチャーキャピタル事業

ベンチャーキャピタル事業の当第1四半期連結会計期間における連結売上高は19百万円となりましたが、保有株式の減損等により2億53百万円の営業損失となりました。なお、当第1四半期連結会計期間における契約実行高は1億92百万円となり、営業資産残高は前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、41億83百万円となりました。

##### ⑤投資事業

投資事業の当第1四半期連結会計期間における連結売上高は1億52百万円となりましたが、映像コンテンツ投資における売上原価の計上等により4億19百万円の営業損失となりました。なお、当第1四半期連結会計期間における契約実行高はありません。営業資産残高は前連結会計年度末に比べて1.3%増加し、107億51百万円となりました。

##### ⑥その他の事業

その他の事業の当第1四半期連結会計期間における連結売上高は69百万円、営業利益は40百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4.0%減少し、1兆1,306億79百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.8%減少し、6,270億89百万円となりました。主な減少の要因につきましては、NTTグループ企業向け貸付額の変動等により、営業貸付金が524億46百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、5,035億90百万円となりました。主な減少の要因につきましては、償還期限が1年内となった債券を流動資産へ振替えたことにより、投資有価証券が27億92百万円減少したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.1%減少し、1兆659億21百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.9%減少し、6,302億91百万円となりました。主な減少の要因につきましては、NTTグループ企業からの預り金の変動等により、その他の流動負債が819億42百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5.6%増加し、4,356億30百万円となりました。主な増加の要因につきましては、社債が200億円増加したことなどによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.7%減少し、647億57百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、597億25百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸貸資産の取得による支出434億60百万円、その他の営業貸付債権の増加額48億92百万円等の営業資産の増加に伴う支出に対して、営業貸付金の減少額526億63百万円、貸貸資産等の減価償却費398億81百万円等の収入により、377億56百万円の増加となりました。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の払込10億円等の支出により、12億2百万円の減少となりました。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加259億72百万円、社債の発行199億44百万円及び長期借入れ95億27百万円の収入に対して、長期預り金の返還500億円、預り金の減少283億45百万円、長期借入金の返済80億29百万円及び社債の償還50億円等の支出により、364億67百万円の減少となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【賃貸資産】

##### (1) 設備投資等の概要

当社グループ（当社及び連結子会社）における当第1四半期連結会計期間の賃貸資産設備投資（無形固定資産を含む）の内訳は、次のとおりであります。

区分		取得価額（百万円）	構成比（%）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	25,957	59.7
	産業・土木・建設機械	2,976	6.9
	その他	14,353	33.0
	計	43,287	99.6
リース資産前渡金		18	0.0
オペレーティング・リース資産		153	0.4
合計		43,460	100.0

なお、当第1四半期連結会計期間において、賃貸取引の終了等により、次の資産を売却・除却いたしました。その内訳は次のとおりです。

区分		帳簿価額（百万円）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	3,346
	産業・土木・建設機械	74
	その他	676
	計	4,096
オペレーティング・リース資産		11
合計		4,108

##### (2) 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における賃貸資産の内訳は、次のとおりであります。

区分		帳簿価額（百万円）	構成比（%）
所有権移転外ファイナンス・リース資産	情報・事務用機器	323,028	68.7
	産業・土木・建設機械	19,121	4.1
	その他	124,632	26.5
	計	466,782	99.3
オペレーティング・リース資産		3,061	0.7
合計		469,844	100.0

##### (3) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した賃貸資産の設備投資及び除却について、重要な変更はありません。なお、取引先の意向に基づいて賃貸契約が終了した資産につきましては、随時除却等を行っております。

## 2 【自社用資産】

### (1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

### (2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

##### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	35,800	35,800	非上場	—
計	35,800	35,800	—	—

(注) 当社の株式を譲渡により取得するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	35,800	—	6,773	—	5,953

#### (5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において株主の異動はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 35,800	35,800	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	35,800	—	—
総株主の議決権	—	35,800	—

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社株式は、非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	46,722	49,539
割賦債権	116,538	120,376
営業貸付金	344,874	397,321
その他の営業貸付債権	35,991	30,730
賃貸料等未収入金	31,723	31,238
カード未収入金	22,305	21,345
営業投資有価証券	4,183	4,199
有価証券	15,982	10,000
その他の流動資産	18,275	16,141
貸倒引当金	△9,508	△7,893
流動資産合計	627,089	672,999
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
リース資産	※1 396,565	※1 396,787
リース資産前渡金	862	1,522
その他の賃貸資産	※1 3,061	※1 3,091
賃貸資産合計	400,489	401,401
社用資産	※1 257	※1 269
有形固定資産合計	400,746	401,671
無形固定資産		
賃貸資産		
リース資産	70,217	69,529
賃貸資産合計	70,217	69,529
その他の無形固定資産	2,398	2,617
無形固定資産合計	72,615	72,147
投資その他の資産		
投資有価証券	20,141	22,933
その他の投資	19,756	16,743
貸倒引当金	△8,319	△6,736
投資損失引当金	△1,350	△1,350
投資その他の資産合計	30,228	31,590
固定資産合計	503,590	505,408
資産合計	1,130,679	1,178,408

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,241	20,011
1年内償還予定の社債	44,999	49,999
短期借入金	62,000	62,000
1年内返済予定の長期借入金	19,478	20,066
コマーシャル・ペーパー	300,845	274,873
未払法人税等	166	5,383
割賦未実現利益	6,983	7,466
その他の流動負債	178,576	260,519
流動負債合計	630,291	700,320
固定負債		
社債	197,968	177,968
長期借入金	196,550	193,424
退職給付引当金	3,922	3,852
役員退職慰労引当金	27	47
その他の固定負債	37,160	36,879
固定負債合計	435,630	412,171
負債合計	1,065,921	1,112,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,773	6,773
資本剰余金	5,953	5,953
利益剰余金	52,173	53,415
株主資本合計	64,899	66,142
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	211	206
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△422	△508
評価・換算差額等合計	△211	△302
少数株主持分	69	77
純資産合計	64,757	65,916
負債純資産合計	1,130,679	1,178,408

(2) 【四半期連結損益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	69,847
売上原価	62,007
売上総利益	7,839
販売費及び一般管理費	※1 9,015
営業損失(△)	△1,175
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	9
持分法による投資利益	14
為替差益	92
その他の営業外収益	49
営業外収益合計	167
営業外費用	
支払利息	163
社債発行費	53
その他の営業外費用	75
営業外費用合計	293
経常損失(△)	△1,301
特別利益	
貸倒引当金戻入益	90
特別利益合計	90
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,211
法人税、住民税及び事業税	9
過年度法人税等	122
法人税等調整額	△561
法人税等合計	△428
少数株主利益	△77
四半期純損失(△)	△705

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,211
貸貸資産及び社用資産減価償却費	39,881
貸貸資産及び社用資産除却損	4,108
退職給付引当金の増減額(△は減少)	69
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△19
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,197
受取利息及び受取配当金	△10
資金原価及び支払利息	2,332
為替差損益(△は益)	△92
持分法による投資損益(△は益)	△14
匿名組合投資損益(△は益)	△28
社債発行費	53
割賦債権の増減額(△は増加)	4,182
営業貸付金の増減額(△は増加)	52,663
その他の営業貸付債権の増減額(△は増加)	△4,892
貸貸料等未収入金の増減額(△は増加)	△484
カード未収入金の増減額(△は増加)	△960
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△121
営業有価証券の増減額(△は増加)	△28
貸貸資産の取得による支出	△43,460
支払手形及び買掛金の増減額(△は減少)	△2,770
その他	△6,802
小計	45,593
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△2,532
法人税等の支払額	△5,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,756
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△54
社用資産の取得による支出	△79
出資金の払込による支出	△1,000
その他	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,202

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成20年4月1日  
至 平成20年6月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	25,972
長期借入れによる収入	9,527
長期借入金の返済による支出	△8,029
社債の発行による収入	19,944
社債の償還による支出	△5,000
配当金の支払額	△537
預り金の増減額(△は減少)	△28,345
長期預り金の返還による支出	△50,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	95
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	182
現金及び現金同等物の期首残高	59,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 59,725

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

1. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用  
 当第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用しております。  
 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、12ヶ月を1事業年度とした場合の償却率に基づき算定した連結会計年度に係る減価償却費の額を当該資産の稼働月数に基づき期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定にあたり、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判定については、前連結会計年度以降に経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 貸貸資産の減価償却累計額 343,590百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 678百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>①借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 67百万円</p> <p>計 67百万円</p> <p>②その他の保証債務</p> <p>NTTスマートトレード株式会社 2,830百万円</p> <p>計 2,830百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>①債券償還等に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 6,000百万円</p> <p>株式会社みずほコーポレート銀行 1,000百万円</p> <p>計 7,000百万円</p> <p>②規定損害金債務に対する保証</p> <p>株式会社コナミスポート&amp;ライフ 545百万円</p> <p>積水化学工業株式会社 445百万円</p> <p>森永乳業株式会社 60百万円</p> <p>計 1,050百万円</p> <p>③その他の保証債務</p> <p>株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ 100百万円</p> <p>NTT America, Inc. 159百万円</p> <p>その他 367百万円</p> <p>計 626百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>(1) 貸貸資産の減価償却累計額 336,175百万円</p> <p>(2) 社用資産の減価償却累計額 662百万円</p> <p>2 保証債務</p> <p>(1) 関係会社の債務等に対するもの</p> <p>①借入金等に対する保証予約</p> <p>環宇郵電国際租賃有限公司 68百万円</p> <p>計 68百万円</p> <p>②その他の保証債務</p> <p>NTTスマートトレード株式会社 1,776百万円</p> <p>計 1,776百万円</p> <p>(2) その他</p> <p>①債券償還等に対する保証</p> <p>みずほインターナショナル 6,000百万円</p> <p>株式会社みずほコーポレート銀行 1,000百万円</p> <p>計 7,000百万円</p> <p>②規定損害金債務に対する保証</p> <p>積水化学工業株式会社 455百万円</p> <p>森永乳業株式会社 61百万円</p> <p>計 517百万円</p> <p>③その他の保証債務</p> <p>株式会社エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ 610百万円</p> <p>NTT America, Inc. 150百万円</p> <p>その他 237百万円</p> <p>計 997百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給与及び賞与 1,571百万円</p> <p>退職給付費用 120百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 1百万円</p> <p>事務委託費 1,223百万円</p> <p>賃借料 408百万円</p> <p>社用資産減価償却費 310百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額及び貸倒損失 3,731百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金勘定 46,722百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 2百万円
	有価証券勘定 13,000百万円
	その他の流動資産 18,275百万円
	未収収益、立替金及びその他 $\Delta$ 18,269百万円
	現金及び現金同等物 59,725百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 35,800株

2. 自己株式の種類及び株式数  
該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項  
配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月23日 定時株主総会	普通株式	537	15,000	平成20年3月31日	平成20年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	リース・割賦販売事業 (百万円)	クレジットカード事業 (百万円)	営業貸付事業 (百万円)	ベンチャーキャピタル事業 (百万円)	投資事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	66,319	1,751	1,534	19	152	69	69,847	—	69,847
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	66,319	1,751	1,534	19	152	69	69,847	—	69,847
営業利益又は営業損失(△)	989	△408	△49	△253	△419	40	△101	△1,074	△1,175

(注) 1 事業区分は、主たる営業取引の種類により区分しております。

2 各事業の主な品目は、次のとおりであります。

リース・割賦販売事業 ……情報関連機器、事務用機器、産業工作機械、商業設備、生産設備、病院設備等のリース・割賦販売業務等(リース取引の満了、中途解約に伴う物件販売等を含む)

クレジットカード事業 ……ショッピング(総合あつせん)、ローン、キャッシング業務

営業貸付事業 ……営業貸付業務

ベンチャーキャピタル事業 ……ベンチャーキャピタル業務

投資事業 ……映像コンテンツへの投資、債券投資、匿名組合等への出資及びそれらに付帯する業務等

その他の事業 ……損害保険代理店業務等

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計の金額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,806,941円2銭	1株当たり純資産額 1,839,092円16銭

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 19,710円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(百万円)	705
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	705
期中平均株式数(株)	35,800

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
平成20年7月1日以降、当社の取引先であるセボン株式会社他6社が、借入金の一部に関する弁済が困難になったことが判明するなど債権回収不能の虞がある状況となりました。当社の上記7社に対する債権額は合計3,655百万円であります。 なお、現時点では回収不能見込額は未定であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当第1四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

NTTファイナンス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 羽太 典明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 公高 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNTTファイナンス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NTTファイナンス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社の取引先であるセボン株式会社他6社が、借入金の一部に関する弁済が困難になったことが判明するなど債権回収不能の虞がある状況となっている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。